

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	博物館		■担当係	博物館
■評価事業名称	見学者受入・案内事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	418200 - 035	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	03 社会教育機能の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の実施義務(自治事務)			
■法令等の名称	博物館法第3条			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	学習、調査・研究、視察、観光等で訪れる見学者の受け入れ、案内。催し物やイベントの周知、館のPR、受付案内員の設置等。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	見学者受入・案内事務	市民等の来館者	本館来館者数12,000人。(さくらまつり有料化による入館者数大幅減、発券業務大幅増)	本館来館者数7,076人。和賀分館観覧者数3,859人。
02	見学者受入・案内事務	受付案内員(非常勤)の配置	受付案内員 本館1人、分館3人	受付案内員 本館1人、分館3人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	3,949	2,630	2,553	913	
人件費	4,346	8,157	7,088	7,353	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	8,295	10,787	9,641	8,266	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	来館者の数	7,002人	14,837人	14,955人	10,935人	年間の来館者総数(28年度からは本館、分館の合計人数)

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

02	開館1日当たりコスト					
03	年間の開館日数	163日	332日	330日(本館)、 328日(分館)	324日(本館)、 330日(分館)	年間の開館日数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
☒ B. 概ね順調
☐ C. 遅れている

達成状況の分析

来館者に適切な対応ができています。

問題点・課題等

受付案内職員が1人なので、休憩時間や休日に十分な対応ができない場合がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
☒ 特定されるが多数に及ぶ
☐ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☒ 類似の事業はない
☐ 類似の事業はあるが競合はない
☐ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- ☐ 事業の廃止により重大な問題が発生する
☒ 事業の廃止により何らかの問題が発生する
☐ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- ☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
☒ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- ☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
☒ ニーズは変わらない
☐ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☒ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☒ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
☒ 他と同程度の事業である
☐ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- ☐ 民間委託等の拡充は難しい
☒ 民間委託等の拡充が十分に可能
☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- ☐ 今以上の効率化や改善は難しい
☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能
☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

受付案内業務非常勤職員の1人増員。もしくは事務補助員の通年雇用。

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
☒ II. 継続
☐ III. 縮小
☐ IV. 廃止・休止
☐ V. 完了